



最近の県内経済情勢

令和3年4月28日

財務省関東財務局

前橋財務事務所

問い合わせ先
前橋財務事務所 財務課
電話 027-896-2908(直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	→

（注）3年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。また、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年1月判断）	今回（3年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる	一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる	→
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、下げ止まりの兆しがみられるものの、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある	↗
設備投資	2年度は減少見込みとなっている	2年度は減少見込みとなっている	→
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	→
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	↘

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染拡大や半導体供給不足が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ **個人消費** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額及びホームセンター販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、家電大型専門店販売額及び乗用車販売は前年を上回っており、また、宿泊・観光・飲食においては依然として厳しい状況にあることから、全体としては、感染症の影響により、

一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 前年は新型コロナウイルス感染症の特需で、マスク・ハンドソープ・除菌アルコール・ウェットシート等が売れていたため、単品・カテゴリーで見ると前年比60%~70%と落ち込んでいる。(ドラッグストア)
- 巣ごもり需要の効果で家周りの商品(DIY、園芸用品等)が売れ行き好調である。(ホームセンター)
- 家での料理や家飲み需要の増から、生鮮食品(野菜、肉、魚等)や酒類の売上が前年同月を超えている。また、外出自粛や暖冬の影響で冬物の衣料品の売上が減少する一方、前年の買い控えの反動等により春物の衣料品が前年よりも売れている。(ショッピングセンター)
- 巣ごもり消費・家庭耐久消費財への需要が堅調であったことから、冷蔵庫・洗濯機・テレビなどの売上が順調に推移した。また、3月には携帯電話もMVNO業者の格安プランへの変更などで店頭での機種変更が伸びた。(家電量販店)
- 来店客数について、昨年4~9月の間に最大で半減となった時期もあったが、外出自粛の緩和により、現在は前年同期を上回る客数となっている。また、1~3月の販売台数は前年比10%程度増加した。(自動車販売)
- 首都圏の緊急事態宣言下の2月は閑散として休館とする宿泊施設も多くあったが、3月の春休み時期には家族連れや若者客が見られ、ここ最近で一番の人出であった。但し、例年に比べるとまだまだ少ない。(業界団体)

■ **生産活動** 「一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる」

生産活動は、輸送機械が減少しているものの、化学、業務用機械及び汎用機械が増加しているなど、全体としては、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

- 1月に入り半導体の世界的な供給不足の影響が始め、2月の米国の寒波による樹脂製品の供給不足も加わり、大きく減産した。足下でも半導体不足の影響により、生産ラインの一部を停止するなど影響が出ている。(輸送機械)
- 巣ごもり需要から、インターネット環境を使用する頻度が増加したことによるデータセンターへの投資が増加したことや次世代通信規格(5G)の普及などに伴う半導体の需要増から、半導体シリコンウエハーの生産は概ね堅調に推移している。(情報通信機械)
- シリコンの生産動向について、感染症の影響による国内・海外需要の減少は6~7月に底を打って戻ってきており、足下ではほぼ前年並み(例年並み)に回復している。(化学)

■ **雇用情勢** 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある」

感染症の影響がみられるものの、有効求人倍率は上昇し、雇用情勢は下げ止まりつつある。

- 生産動向について足下ではほぼ前年並み(例年並み)に回復しており、従業員が不足気味である。(化学)
- 正規の従業員に過不足感はないが、主婦層を中心とするパート従業員が不足気味である。感染リスクのある接客業への応募数が減っていることなどが要因として考えられる。(ホームセンター)

■ **設備投資** 「2年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では前年比▲44.6%の減少見込み、非製造業では同9.6%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同▲27.1%の減少見込みとなっている。

■ **企業収益** 「2年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 製造業では前年比▲39.1%、非製造業では同▲9.5%の減益見込みとなっており、全規模では同▲27.8%の減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全規模・全産業では「下降」超に転じている。規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。先行きについては、中堅企業は4~6月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、持家は前年を上回っているものの、分譲、貸家は前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

- 1-3月の業況は、感染症の再拡大による影響(住宅展示場の来場客数の減少、集客を伴うイベント・見学会の中止等)により悪化した。(住宅建設)

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、国は前年を上回っているものの、県、市町村は前年を下回っており、全体では前年を下回っている。



最近の県内経済情勢 (資料編)

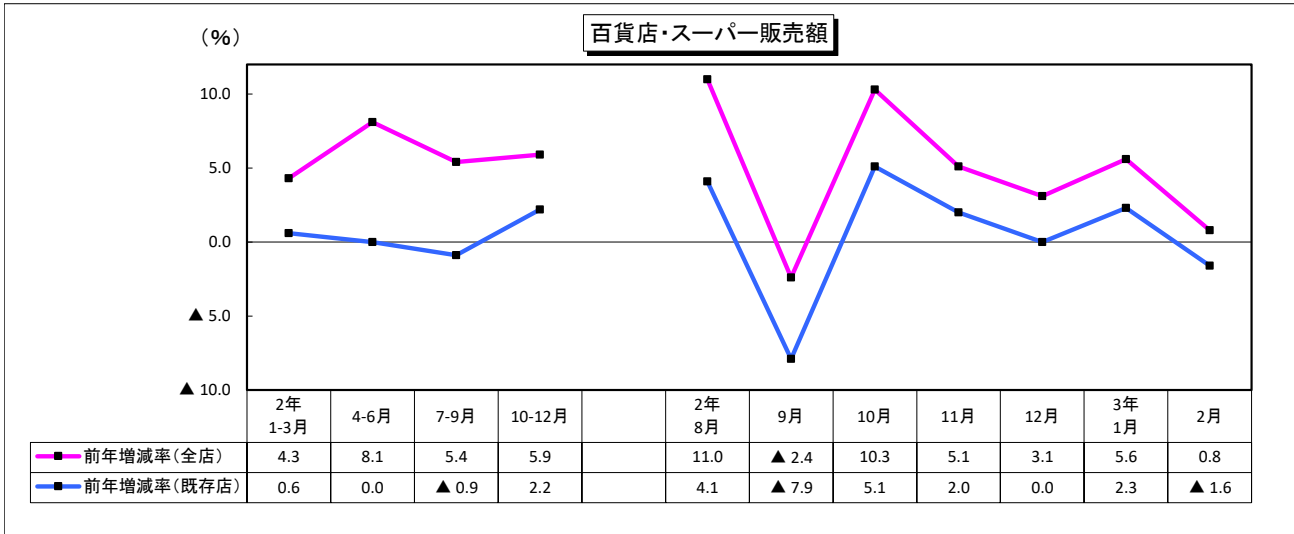
令和3年4月28日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

1. 個人消費

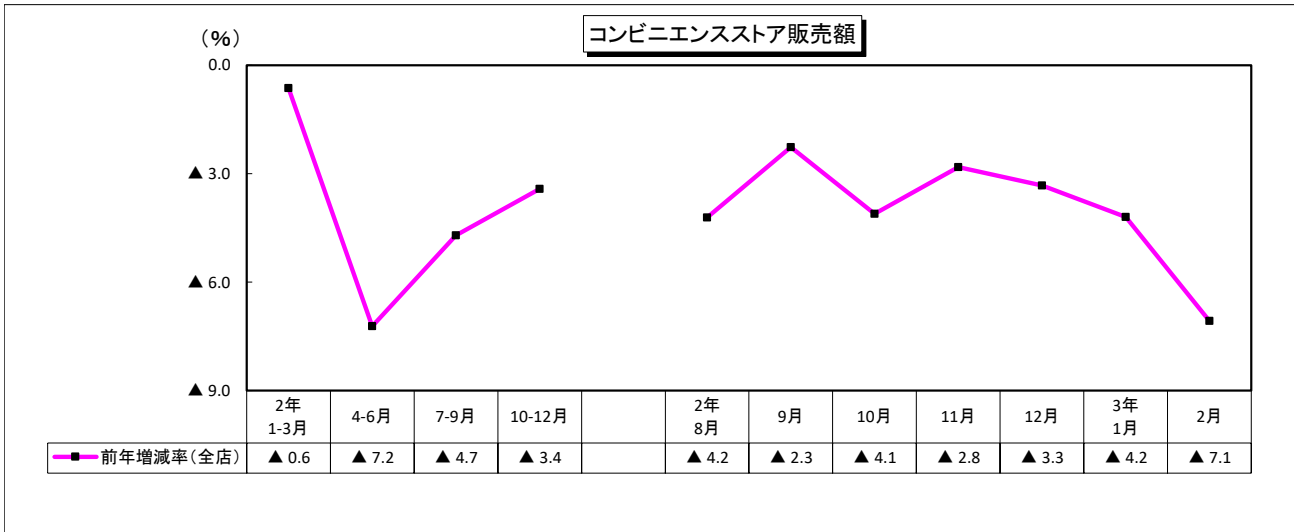
新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直している

[グラフ1]



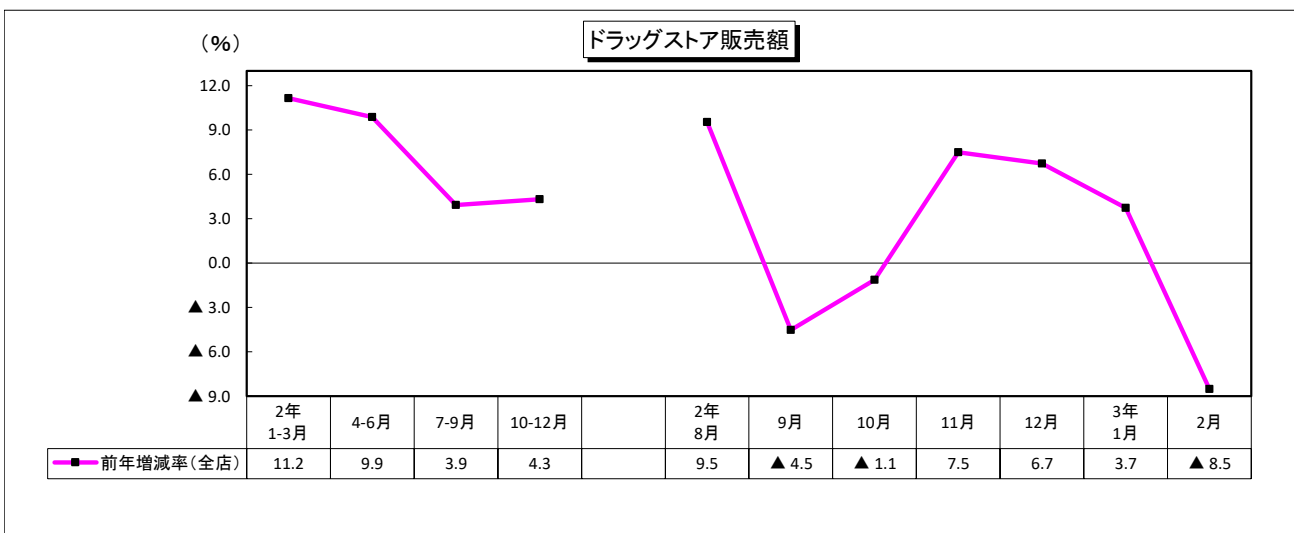
[経済産業省]

[グラフ2]



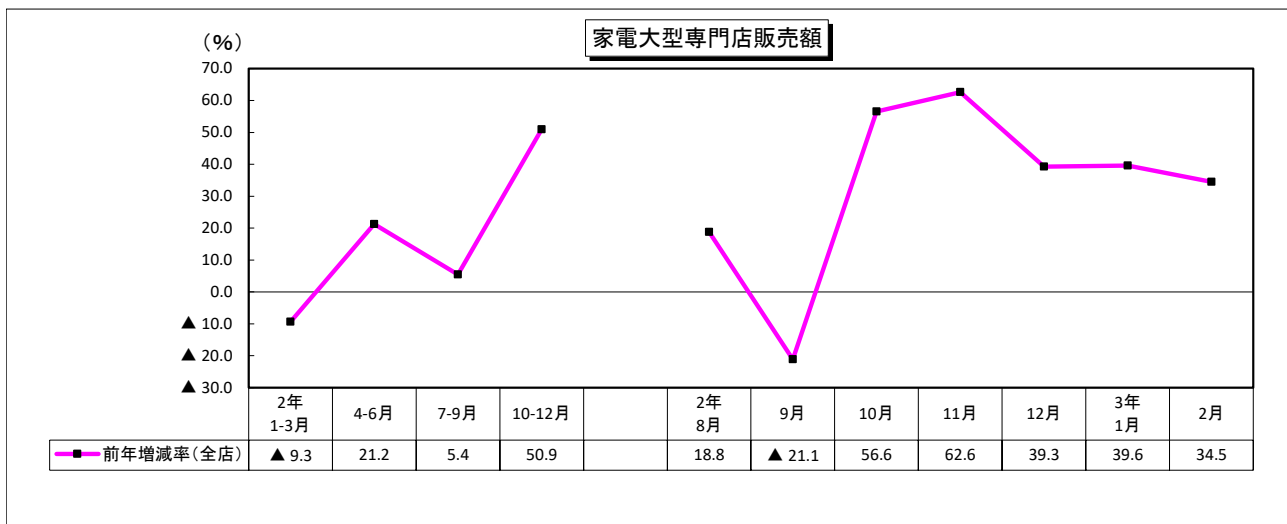
[経済産業省]

[グラフ3]



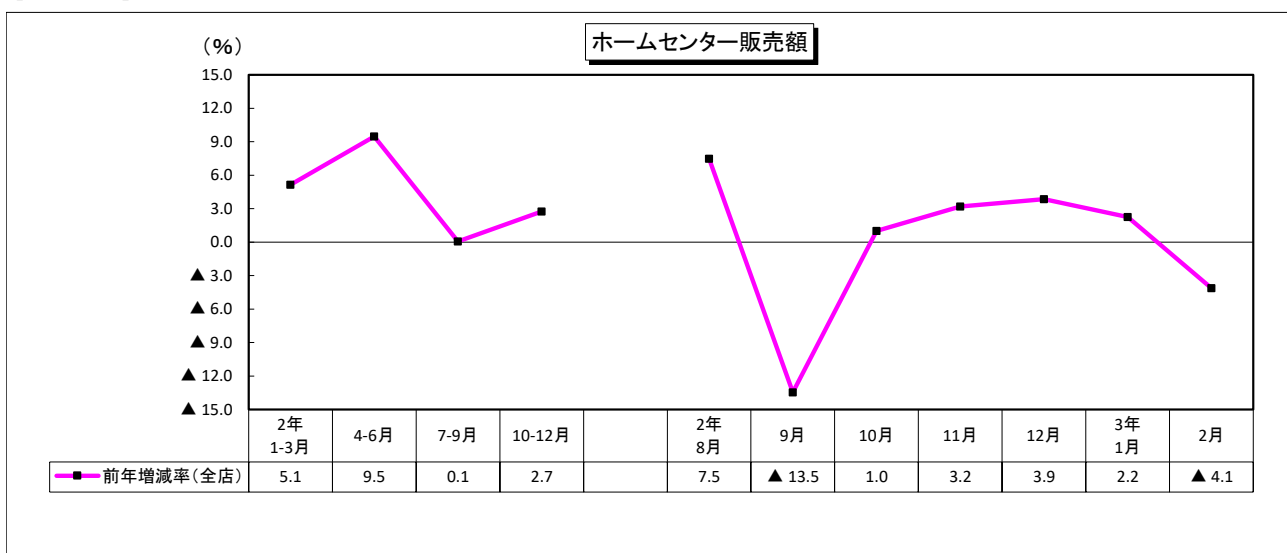
[経済産業省]

[グラフ 4]



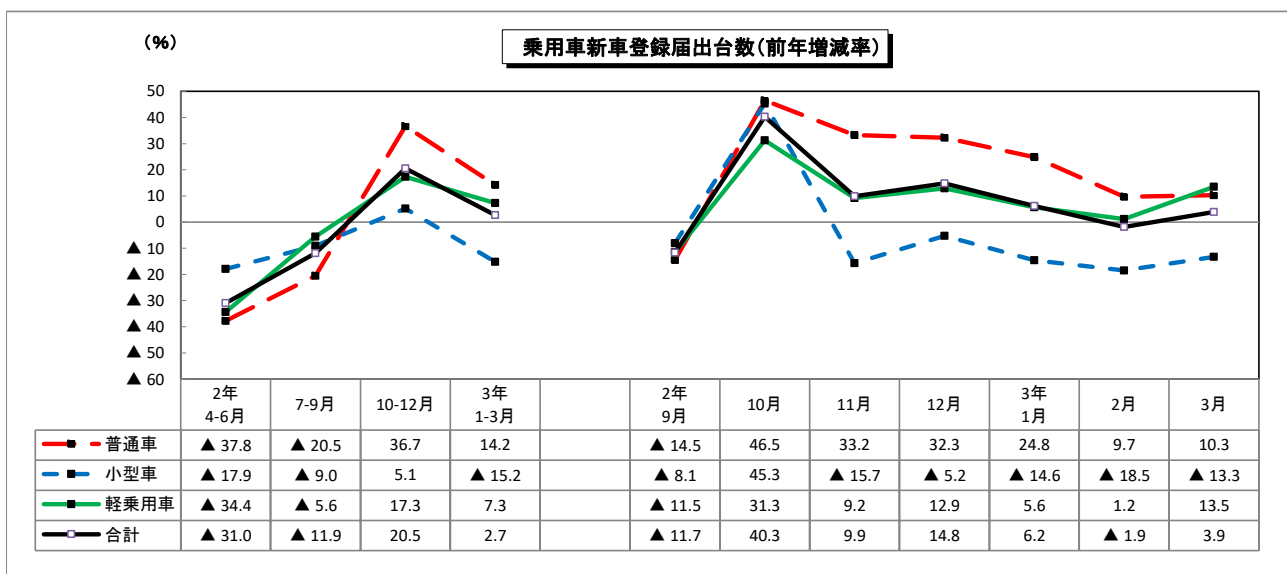
[経済産業省]

[グラフ 5]



[経済産業省]

[グラフ 6]

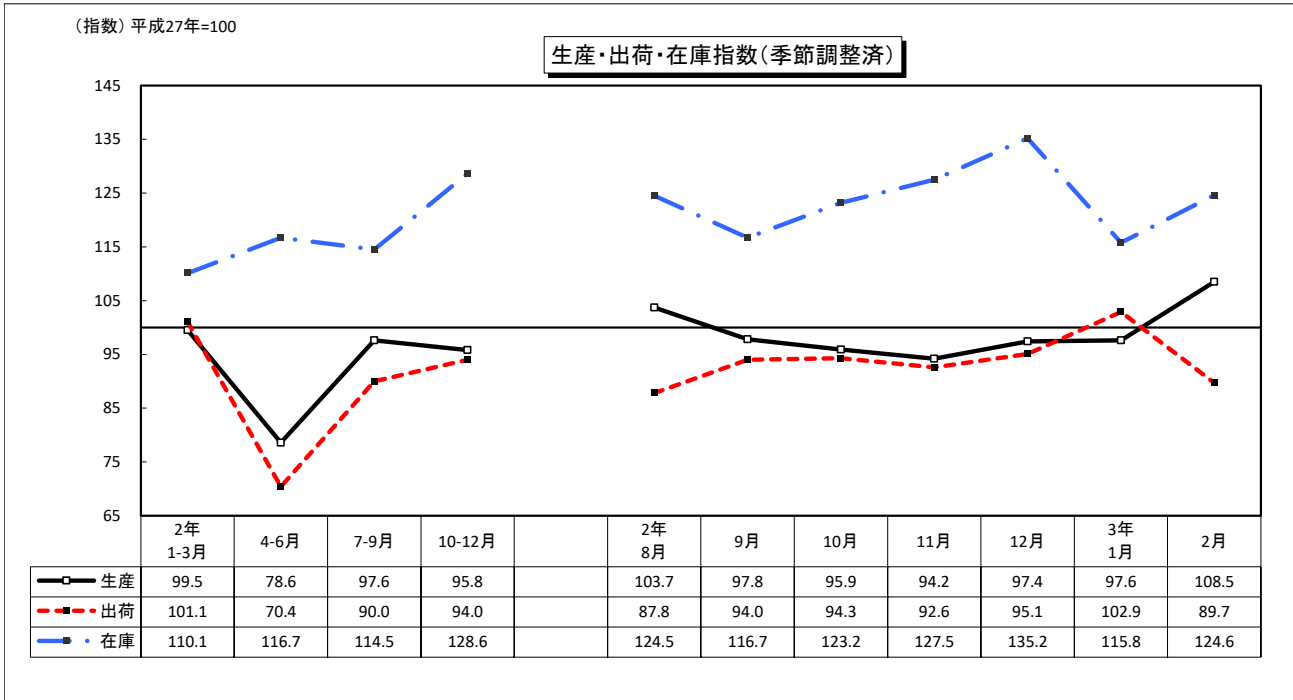


[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

2. 生産活動

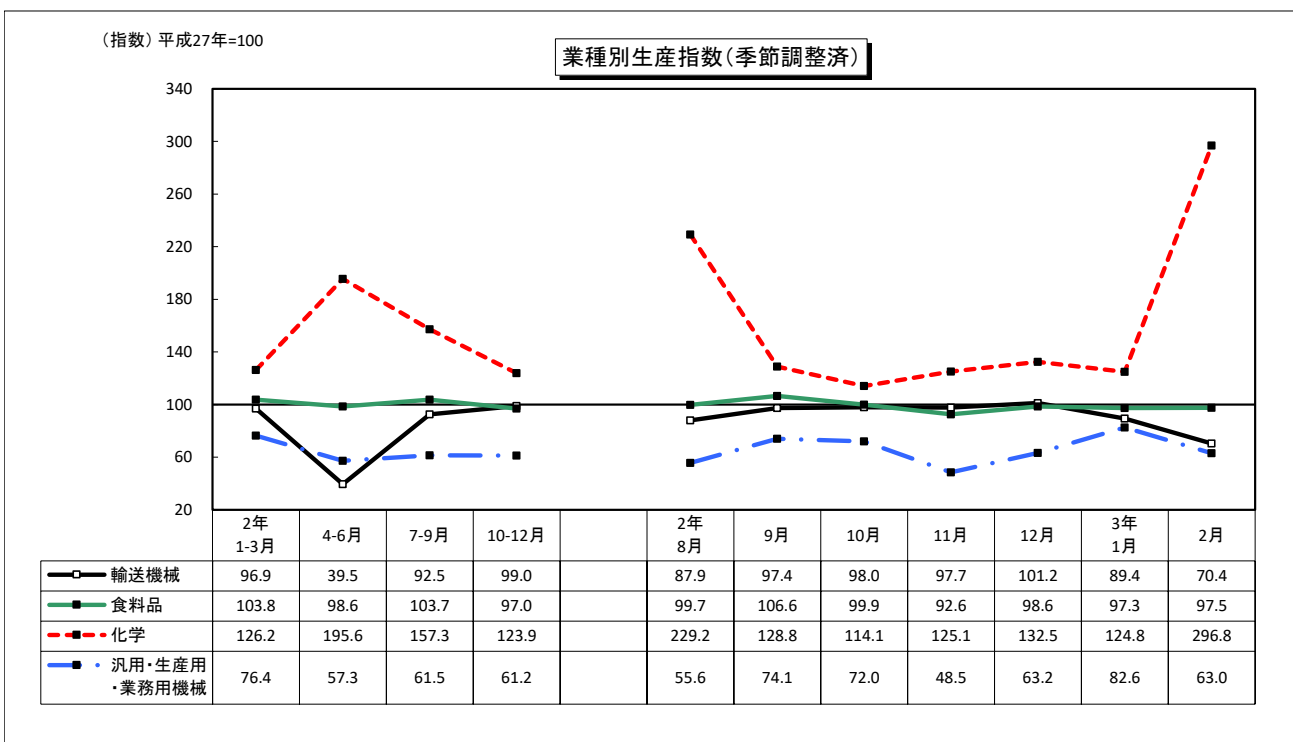
一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる

[グラフ7]



[群馬県]

[グラフ8]

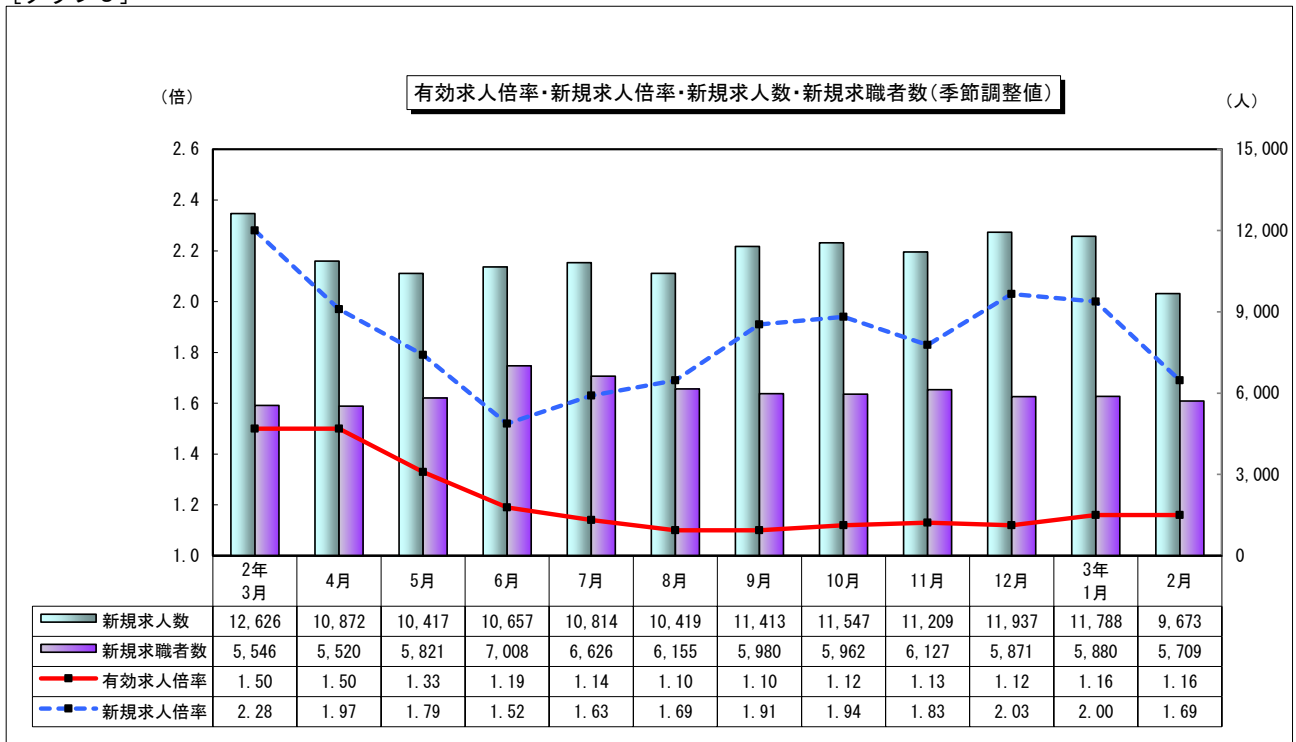


[群馬県]

3. 雇用情勢

新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある

[グラフ9]

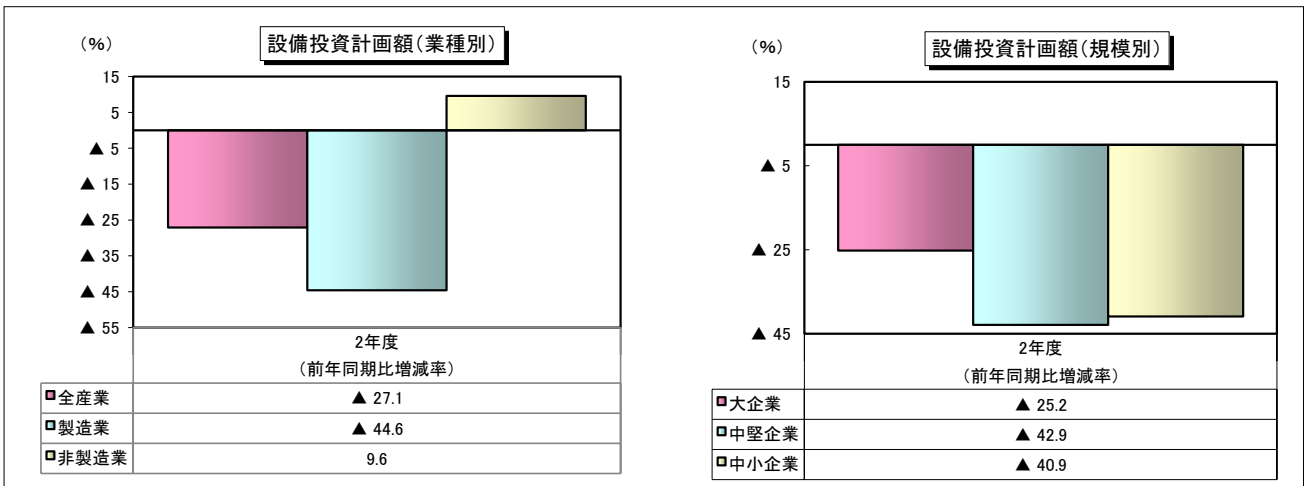


[厚生労働省]

4. 設備投資

2年度は減少見込みとなっている

[グラフ10]

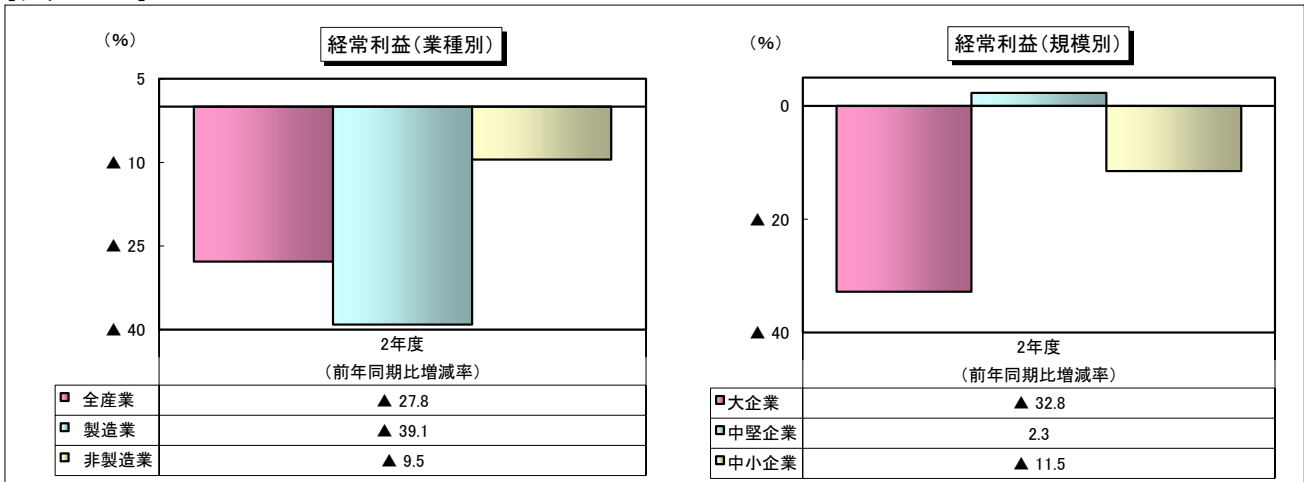


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益

2年度は減益見込みとなっている

[グラフ11]

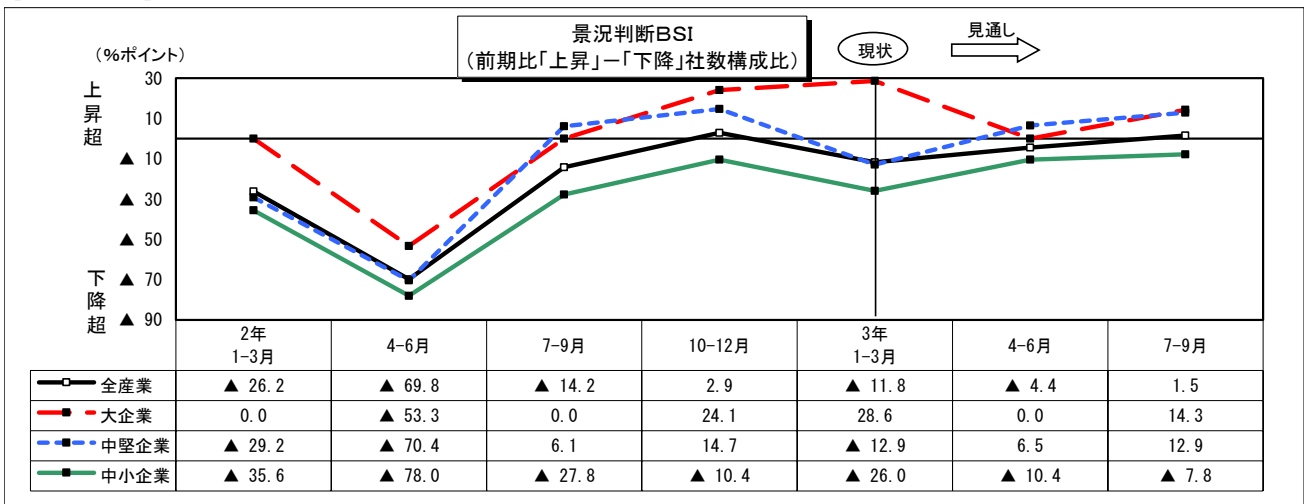


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

6. 企業の景況感

「下降」超に転じている

[グラフ12]

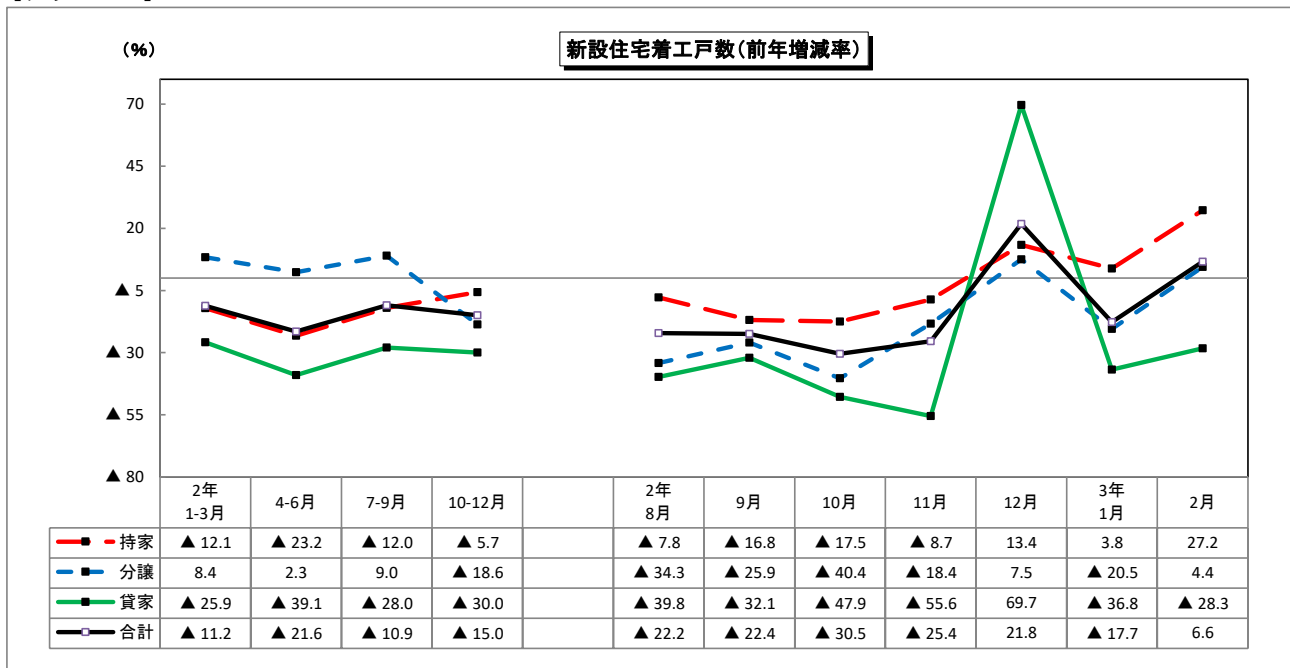


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

7. 住宅建設

前年を下回っている

[グラフ13]



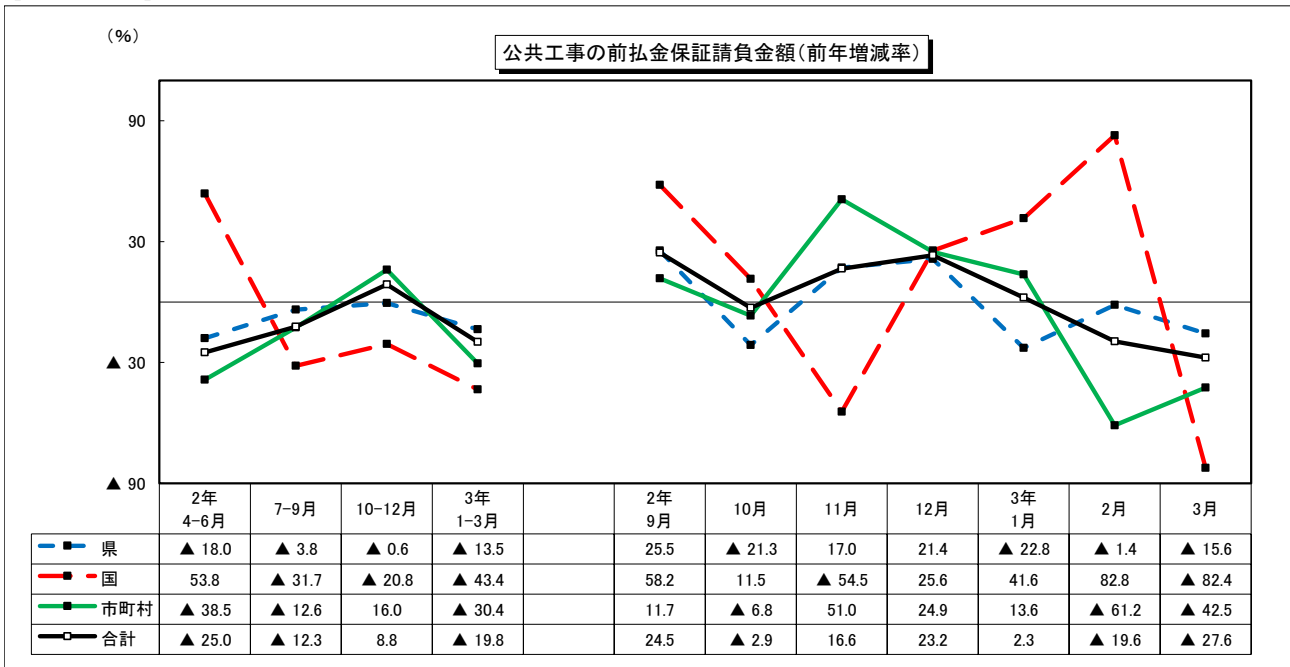
(注) 合計には給与住宅を含んでいる。

[国土交通省]

8. 公共事業

前年を下回っている

[グラフ14]



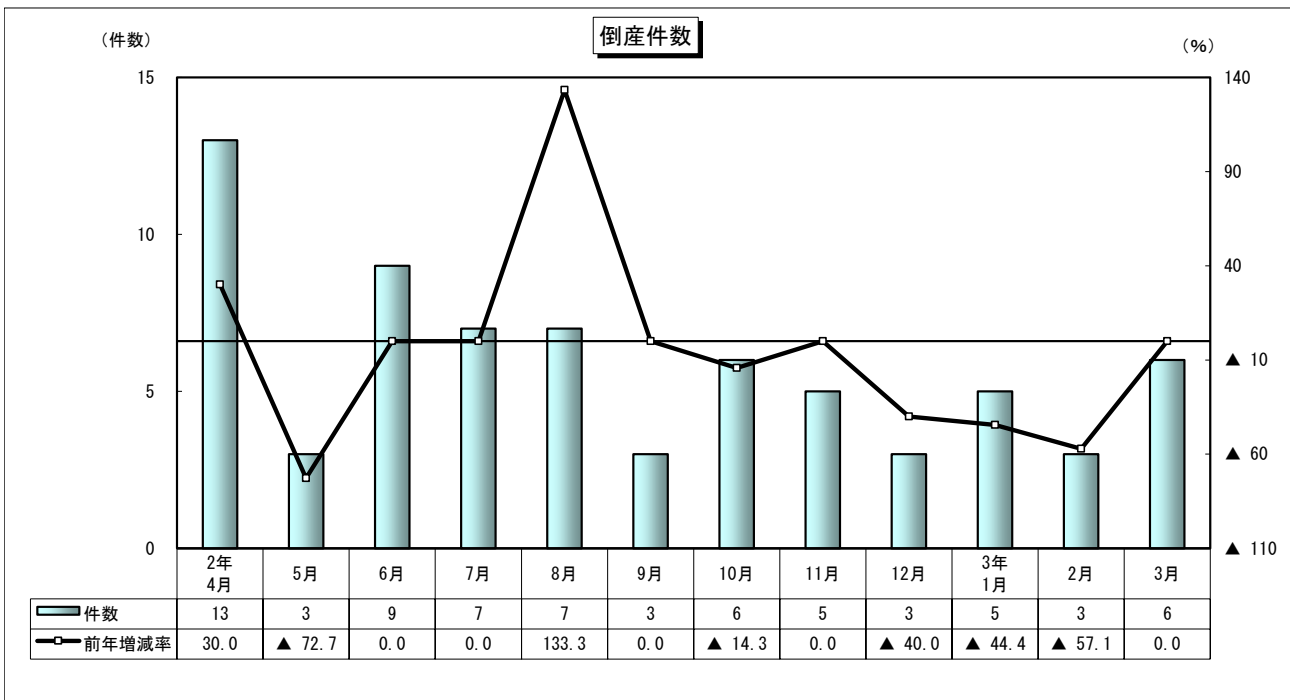
(注) 四捨五入の関係上、各発注者の総和は計に一致しない場合がある。

[東日本建設業保証株式会社ほか]

9. 企業倒産

負債額は前年を上回っている

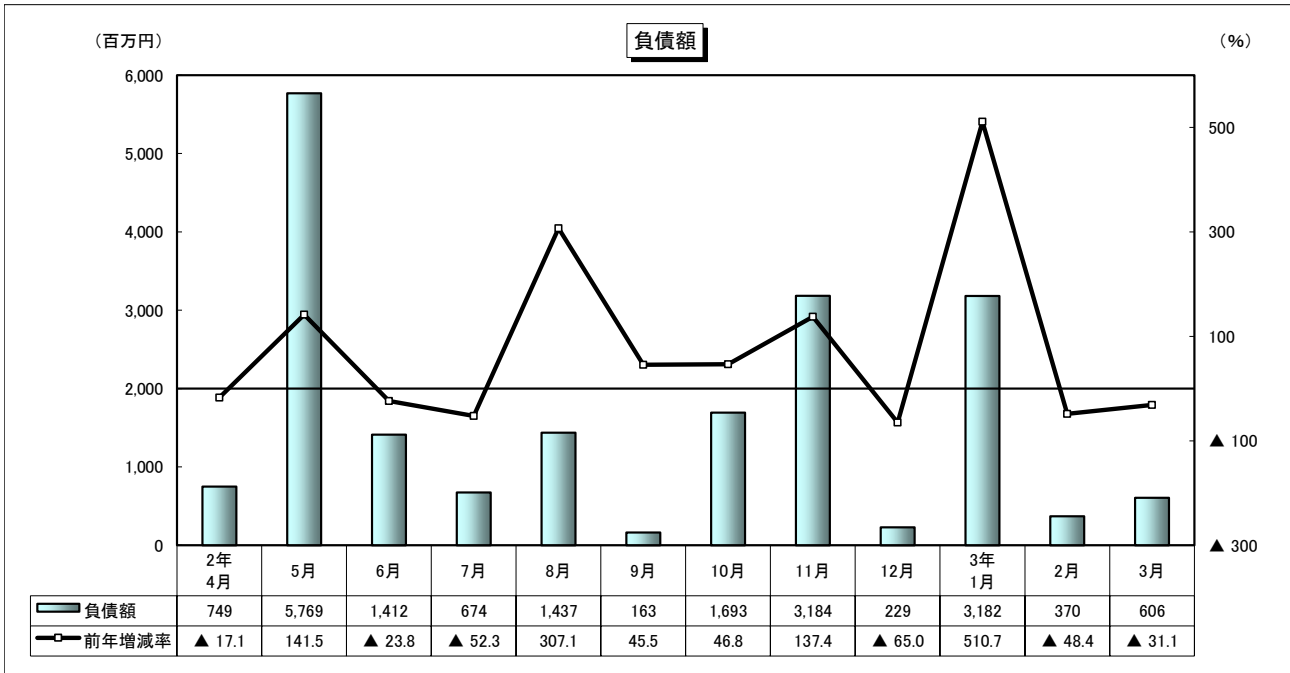
[グラフ15]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株東京商工リサーチ前橋支店]

[グラフ16]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株東京商工リサーチ前橋支店]